一般社団法人 電子情報技術産業協会（JEITA）とは

一般社団法人 電子情報技術産業協会（JEITA：Japan Electronics and Information Technology Industries Association）は、電子機器産業、電子部品産業、ITソリューションサービス産業及びこれらの技術を利活用して新たな付加価値を創出・拡大する全ての産業（電子情報技術産業）の総合的な発展に資し、もって我が国経済の発展と文化の興隆に寄与することを目的とした団体です。
ここ数年、JEITAは業種・業界を超えて社会課題に向き合う、課題解決型の業界団体への変革に取り組んでまいりました。いまでは電子部品やデバイス、電子機器やITソリューションといったデジタル産業を支える企業のみならず、デジタルを活用する幅広い産業の企業も集う、「Society 5.0の実現をリードする業界団体」へと進化しています。
JEITAは社会のデジタルトランスフォーメーション（DX）の一翼を担う責務を果たすべく、会員ならびに政府や関係諸機関と緊密に連携して、カーボンニュートラルをはじめとする課題解決や競争力の強化、共創による新たな市場創出に取り組むことで、Society 5.0の実現とともに、日本経済のさらなる活性化やSDGsの達成に貢献してまいります。

JEITAのケーブルテレビに関する国際標準化活動

JEITAのケーブルネットワーク事業委員会では、IEC（International Electrotechnical Commission：国際電気標準会議）/ TC100/TA5で進められているケーブルネットワークシステム・機器に関する性能、測定方法等の国際標準化活動に取り組んでいます。
これまで、日本が特に注力している光伝送システム分野において、「放送信号伝送用FTTH（Fiber To The Home）システム」に関する規格などを日本提案よりIEC国際規格としてきました。最近では、世界的にIPリアルタイム配信、IP放送等、提供サービスのオールIP化の高まりを受けて、ケーブルテレビの国際標準部門においてもオールIP化の調査について取組を開始しています。

企画制作

JEITA https://www.jeita.or.jp
一般社団法人 電子情報技術産業協会　ケーブルネットワーク事業委員会
〒100-0004　東京都千代田区大手町1-1-3　大手センタービル

［構成会社］ ジャパンケーブルキャスト株式会社
JCOM株式会社
シンクレイヤ株式会社
パナソニック コネクト株式会社
株式会社ヒューマックスジャパン
富士通ネットワークソリューションズ株式会社
古河電気工業株式会社

［客　　員］ 日本放送協会

2022年7月

JEITA
ケーブルテレビハンドブック
2022

なるほど ケーブルテレビ！

8~18ページ
ケーブルテレビ最新情報

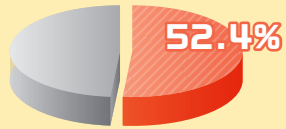
一般社団法人 電子情報技術産業協会

ケーブルテレビは、あなたの街にもしっかり根ざしています。

ケーブルテレビは、見るだけのものではありません。
暮らしに、街に、みんなの役に立っています。

ケーブルテレビは、地域の重要なインフラとして、
楽しみや感動を伝えるとともに、
安心・安全、快適を提供する総合的な
情報インフラです。
小さなニーズひとつひとつに応え、
地域に密着した活動で暮らしや街の
発展に貢献しています。

日本の家庭の
52.4%が
ケーブルテレビに
つながっています。



3,117万世帯に
接続しています。
(R3.3末 総務省調べ)

公共施設
暮らしやすい街づくりを
サポートしています
- 図書館情報
- 施設利用予約
- 道路情報

など

企　業
企業経営や
営業活動に
役立っています
- 企業間データ伝達
- 営業情報収集
- 自動検針

など

医療機関
地域医療を
サポートします
- 健康支援管理
- 遠隔医療支援

など

学　校
子どもたちの
学習や育成に
役立っています
- 学校間の交流
- ICT教育支援
- 教育情報

など

家　庭
便利で、豊かな暮らしの
実現に役立っています
- ケーブルテレビ
- インターネット
- 電話・ケーブルスマホ
- 地域情報

など

行政機関
地域住民に役立つ情報を
提供しています
- 議会中継
- 緊急告知
- 防災情報

など

ケーブルテレビのサービスは こんなに便利、こんなにスゴイ！

おトクに使える便利な 4つのサービス

1. テレビ

ドラマや映画、スポーツなど豊富なチャンネル！

アンテナを設置することなく地上デジタル放送、BSデジタル放送に加え、スポーツ、ニュース、音楽、アニメ、ドキュメンタリーなどCSデジタル放送の多彩な専門チャンネルを24時間楽しむことができます。
さらに、地域の行政情報や街の情報など暮らしに役立つ情報も満載です。

地上、BS、CSデジタル放送

地元のお祭りが見られる！

コミュニティチャンネル（地域情報）

家中どこでも番組や録画が見られる

リビングで見ている番組と違う番組を別の部屋で見たり、録画番組をタブレットなどで楽しめます。

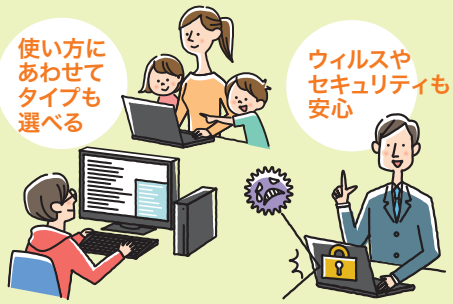
録画した番組をスマートフォンに入れて外出

録画した番組をスマートフォンやタブレットにダビングして、通勤・通学や外出先でも楽しめます。

2. インターネット

高速で安定した通信環境でネットライフを満喫！

大容量のバックボーンネットワークにより、高速で安定したインターネット環境を提供します。
超高速のサービスから料金を抑えたお手軽なサービスまで対応。
さらに、ウィルスなどのセキュリティにも安心。
快適なネットライフが楽しめます。



3. 固定電話

基本料金、通話料金がとってもおトク！

全国250以上のケーブルテレビ局で採用されている固定電話サービスです。
電話番号、電話機はそのまま使え、切り替えも簡単。さらに、ケーブル電話同士であれば、全国どこでも24時間通話は無料。基本料金もお安く、携帯電話への通話料もおトクです。

4. ケーブルスマホ

料金もまとめて、おトクに使えます！

2014年12月より「ケーブルスマホ/MVNO」サービスがスタートし、格安のスマートフォンを提供しています。
地域に密着したケーブルテレビ局だからできる丁寧なサポートでお年寄りにも安心です。

※MVNO（Mobile Virtual Network Operator）とは、大手携帯電話キャリア以外の携帯電話キャリアのことを言います。MVNOがそれぞれ格安SIMを販売して携帯電話サービスを提供しています。

さらに、ケーブルテレビだからできる サービスがいっぱい！

まだまだあります楽しいサービス

VOD（ビデオ・オン・デマンド）サービス

見たい番組を 好きな時間に 好きなだけ視聴！

見たい番組をいつでも視聴できる
映像配信サービス。
映画やドラマなどの多様な番組に加え、
コミュニティチャンネルも視聴できます。
使い慣れたテレビで利用できるため、
お年寄りにもお楽しみいただけます。

スマートフォン・タブレット連携

別の部屋から気軽に番組を楽しむ！

STB（セットトップボックス）には、Wi-Fi機能が搭載されているため、別のお部屋でも、
お手元のスマートフォンやタブレットで、テレビ放送や録画した番組を視聴したり、
インターネットへ接続することができます。

リモート視聴

お出かけ先から、 お気に入り番組を見る！

STB（セットトップボックス）の
リモート視聴機能により、放送中の番組や
録画番組を外出先のスマートフォンや
タブレットで視聴できます。

コミュニティチャンネル

暮らしに役立つ 地域情報が満載！

ケーブルテレビ局が制作・
提供している放送サービス。
地域の行政情報をはじめ、交通情報、
防災情報、災害情報、
地元のショッピング情報など、
生活情報を提供しています。

生活情報
- 議会の中継
- 自治体の広報
- 商店街、お買物情報
- お祭り・地域催事
- サークル活動
- 学校、保育園など

安心・安全情報
- 防災情報
- 防犯情報
- 地震速報
- 災害・避難情報
- 避難場所

ハイブリッドキャスト

番組を見ながら、 知りたい情報をチェック！

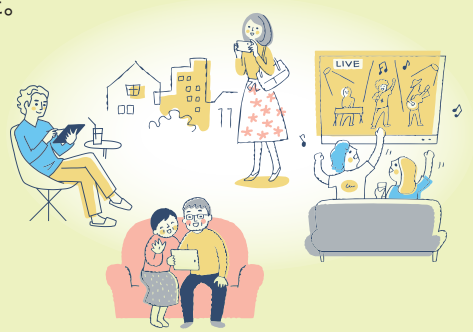
放送と通信を連携させた新しいサービス。
テレビとスマートフォンやタブレットを
組み合わせて、ニュース、天気、交通など
生活情報の他、番組情報など多彩な情報を
キレイな映像で見ることができます。

TOPICS

テレビ放送のIP配信が大きく進化！

在京民放キー局が、「リアルタイム同時配信」スタート

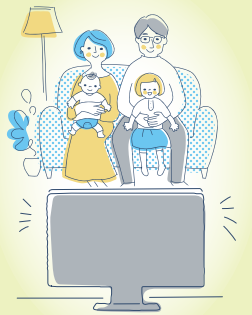
株式会社TVerは、2022年4月11日から、フジテレビやテレビ東京などの在京民放キー局が、テレビ番組を放送と同時にインターネットでも見られるように「リアルタイム同時配信」を5系列横並びで開始しました。



これまで、地上デジタル放送は、放送波をアンテナで受信するか、ケーブルテレビ事業者からの信号を受けて、テレビ以外でリアルタイムに視聴することはできませんでした（特別な機器を使って転送する等を除く）。しかし、これからは、ドラマやバラエティ番組を、スマホやパソコンでリアルタイムで楽しめるようになりました。

NHKは、テレビ向けのインターネット配信をスタート

NHKは、ネット配信サービスの「NHKプラス」について、2022年度から大幅なサービス拡充を発表しました。4月1日にはインターネットに接続したテレビ受信機等で利用できる新しいアプリをリリースしたほか、総合テレビ同時配信の24時間化、利用開始手続きの簡略化などを実施しています。



配信番組は、PCやスマホ、タブレット端末向けと同じですが、テレビの大画面に対応するため、高画質（最大6Mbps）で配信します。なお、テレビ受信機で利用できるのは見逃し番組配信のみで、同時配信は利用できません。また、テレビ受信機向けアプリの初期対象デバイスはAndroid TV、またはFire OSを搭載している受信機や外付けデバイス等となります。

ケーブルテレビ業界では、2030年のCATVのオールIP化の実現に向けて、CATV事業者、日本ケーブルラボ、日本ケーブルテレビ連盟などが連携し、業界が一体となって、IP放送やIP同時配信に関する様々なプロジェクトを推進しています。

ケーブルテレビ最新情報

ケーブルテレビの今を詳しくお知りになりたい方へ

ケーブルテレビ業界の現状

- 地域に広がるケーブルテレビのインフラ …… 09
- ブロードバンド化・広帯域化の現状 …… 10
- ケーブルテレビ事業者の伝送路の現状 …… 11

ケーブルテレビのサービス・技術動向

- 地上デジタル放送の高度化推進
  - 次世代の地上放送方式に関する調査検討 …… 12
- 放送サービスの高度化
  - ケーブルテレビによる新4K8K衛星放送受信 …… 13
  - 3.2GHz対応受信システム …… 13
  - ケーブルテレビでのIP放送 …… 14
- 通信サービスの高度化
  - 第5世代移動通信システムとは …… 15
  - 全国向け5Gとローカル5Gのちがい …… 15
  - ニーズに対応したローカル5G活用モデルの創出 …… 16

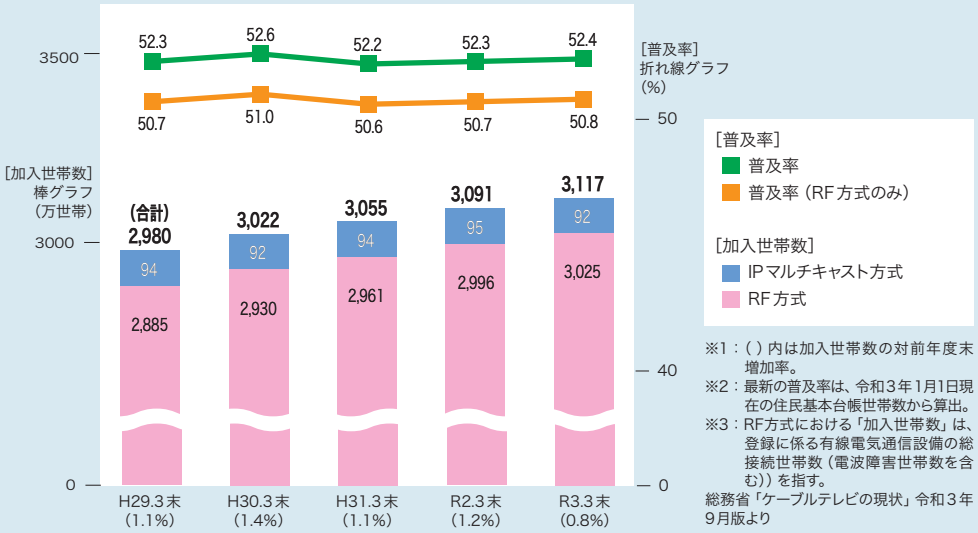
「コラム」5G/ローカル5Gを用いたFWAシステム …… 16

- FTTH化の動向と関連技術 …… 17

ケーブルテレビ業界の現状

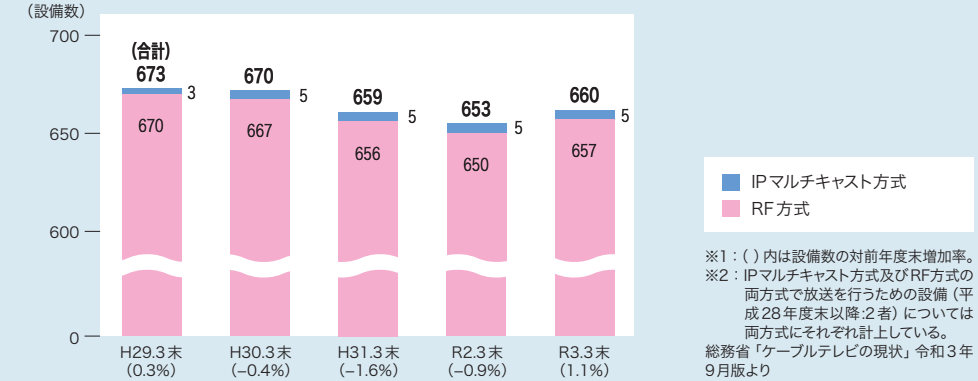
地域に広がるケーブルテレビのインフラ

登録に係る自主放送を行う有線電気通信設備によりサービスを受ける加入世帯数、普及率の推移



※1：( ) 内は加入世帯数の対前年度末増加率。
※2：最新の普及率は、令和3年1月1日現在の住民基本台帳世帯数から算出。
※3：RF方式における「加入世帯数」は、登録に係る有線電気通信設備の総接続世帯数（電波障害世帯数を含む）を指す。
総務省「ケーブルテレビの現状」令和3年9月版より

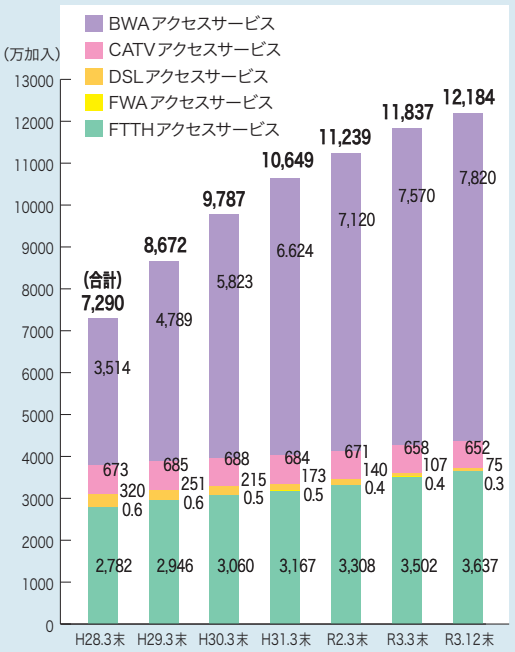
登録に係る自主放送を行う有線電気通信設備数の推移



※1：( ) 内は設備数の対前年度末増加率。
※2：IPマルチキャスト方式及びRF方式の両方式で放送を行うための設備（平成28年度末以降:2者）については両方式にそれぞれ計上している。
総務省「ケーブルテレビの現状」令和3年9月版より

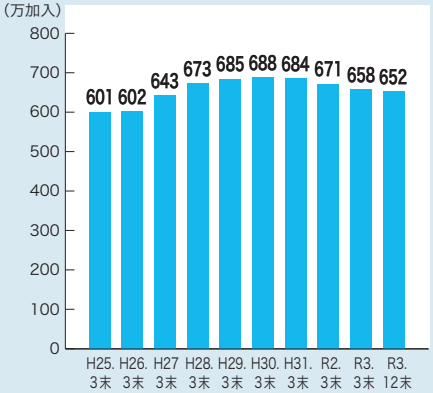
ブロードバンド化・広帯域化の現状

ブロードバンドサービス契約数の推移



令和3年12月末
総務省「ブロードバンドサービス等の契約数の推移」より

ブロードバンド契約数の推移



注1：一部ダイヤルアップ型接続による加入者も含まれる。
注2：CATV事業者が専用役務として回線を提供している。インターネット接続事業者の回線数を含む。

幹線光化率

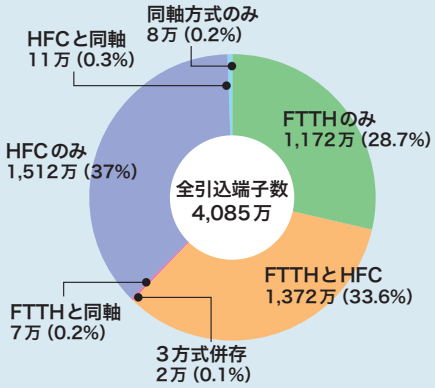
登録に係る自主放送を行うための有線電気通信設備の幹線光化率。

	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元度末	令和2年末
幹線光化率	66.8%	68.2%	70.7%	73.6%	76.8%
幹線路 (km)	380,829	386,642	425,104	437,149	493,558
光ファイバ (km)	254,422	263,750	300,626	319,299	379,062

※ IPマルチキャスト方式による有線電気通信設備等を除く。
総務省「ケーブルテレビの現状」令和3年9月版より

引込端子数の現状

登録に係る自主放送を行うための有線電気通信設備の引込端子数はFTTH方式（他の方式との併存を含む）が62.6%、HFC方式（同軸方式との併存を含む）が37.3%、同軸方式のみが0.2%(令和2年度末現在)。

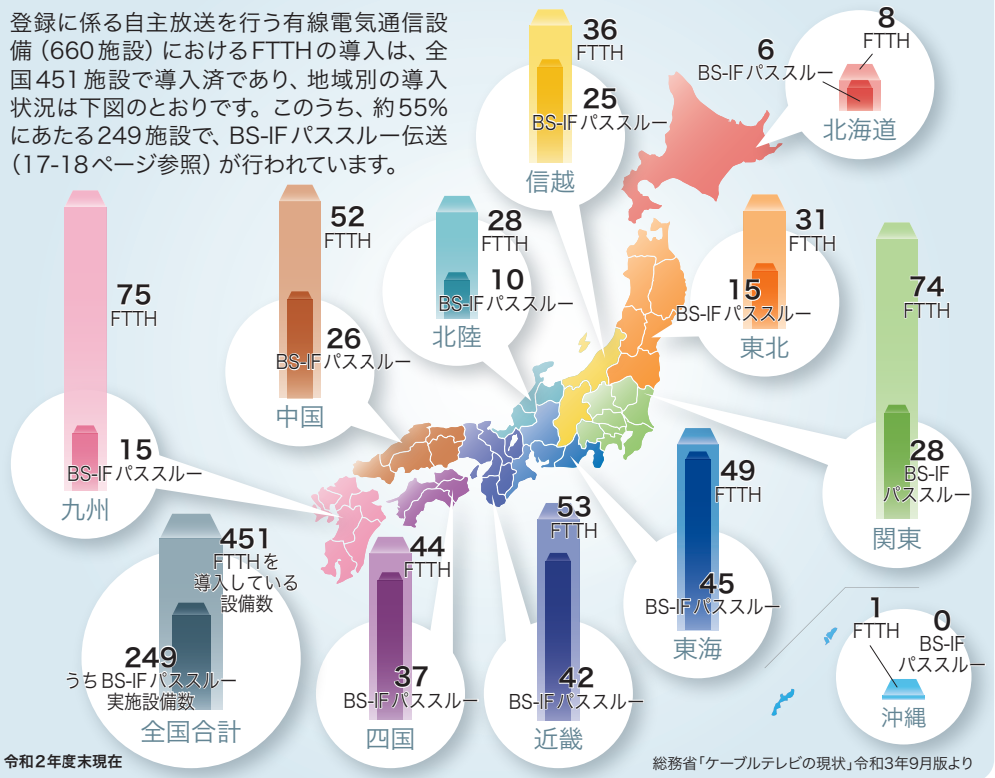


※IPマルチキャスト方式による有線電気通信設備等を除く。
総務省「ケーブルテレビの現状」令和3年9月版より

ケーブルテレビ事業者の伝送路の現状

登録に係る自主放送を行う有線電気通信設備における地域別FTTH導入状況

登録に係る自主放送を行う有線電気通信設備（660施設）におけるFTTHの導入は、全国451施設で導入済であり、地域別の導入状況は下図のとおりです。このうち、約55%にあたる249施設で、BS-IFパススルー伝送（17-18ページ参照）が行われています。



令和2年度末現在

総務省「ケーブルテレビの現状」令和3年9月版より

自主放送（有線一般放送）を行う登録一般放送事業者の伝送路の現状

事業者数で見ると、自主放送を行う登録一般放送事業者の464事業者のうち、約74%の342事業者がFTTHシステムにより放送を行っています（他方式との併用あり）。

※FTTH…Fiber To The Home の略。
各家庭まで光ファイバーケーブルを敷設する方式。

※HFC … Hybrid Fiber Coax の略。
CATV局から光ファイバで配線し、途中から同軸ケーブルで各家庭まで線を引き込む方式。

令和2年度末現在

		事業者数
FTTH方式により放送を行っている事業者		342
	FTTH方式のみ	149
	FTTH方式及びHFC方式	177
	FTTH方式、HFC方式及び同軸方式	11
	FTTH方式及び同軸方式	5
上記以外でHFC方式により放送を行っている事業者		104
	HFC方式のみ	97
	HFC方式及び同軸方式	7
同軸方式のみにより放送を行っている事業者		18
合　計		464

総務省「ケーブルテレビの現状」令和3年9月版より

ケーブルテレビのサービス・技術動向

地上デジタル放送の高度化推進

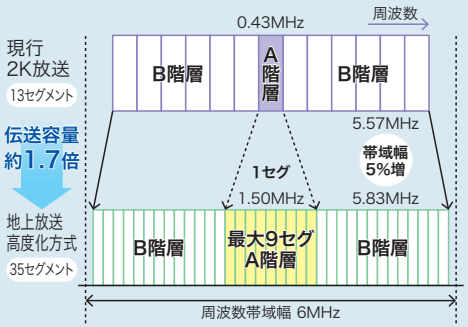
総務省では、地上デジタルテレビジョン放送方式の高度化に関する技術的条件を検討するため、令和元年7月から、放送システム委員会において、放送システムに関する技術的条件の検討を進めています。これまで、映像符号化方式の最新動向の調査、高度化の要求条件等の取りまとめ、映像・音声符号化方式の比較評価、放送方式の高度化に関する調査検討が実施されました。令和5年度の始めには、一部答申がなされる予定です。

次世代の地上放送方式に関する調査検討

HDTVを超える高画質・高音質・高臨場感サービスを実現するため、これまでの実証検証を基に審議された主要な放送方式について解説します。
これまでの実証検証の結果では、「新たなチャンネルを確保できた場合に高度化放送を実施する方式」と、「既存の2K放送と同一チャンネルで高度化放送を実施する方式」のそれぞれ1つずつが、引き続き優先的に審議されるとしています。

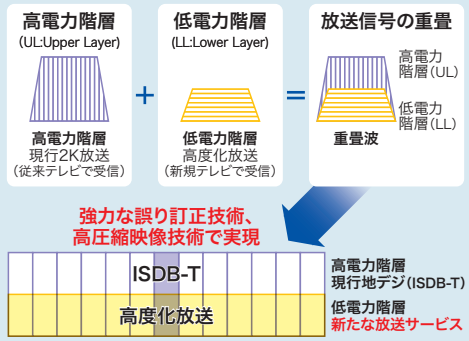
新たなチャンネルを確保できた場合に高度化放送を実施

1.地上放送高度化方式
変調方式の改善や、ガードバンドの削減により利用可能な帯域幅を増加させる等により、伝送容量を約1.7倍に向上させます。



既存の2K放送と同一チャンネルで高度化放送を実施

2.階層分割多重（LDM）方式
同一チャンネルにレベル差のある現行の放送と高度化放送の信号を重ねて送信し、受信側で各々を取り出す方式です。



HDTV ：High Definition Television（高精細度テレビジョン）
LDM ：Layered Division Multiplexing（階層分割多重、電力に差をつけて2つの階層を多重する方式）
ISDB-T：Integrated Services Digital Broadcasting-Terrestrial（統合デジタル放送サービス - 地上用、現用の地上デジタル（2K）放送規格）

出典：総務省放送システム委員会（第75回）令和4年4月7日開催配布資料資料75-2　放送システムに関する技術的条件の検討状況報告案より

放送サービスの高度化

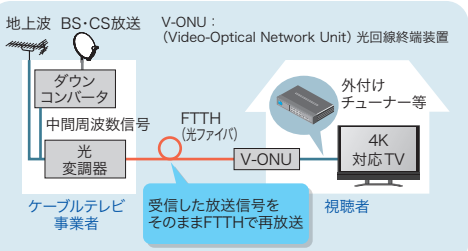
ケーブルテレビによる新4K8K衛星放送受信

ケーブルテレビでは以下の2つの方式で新4K8K衛星放送の再放送をおこなっています。

(1) パススルー方式

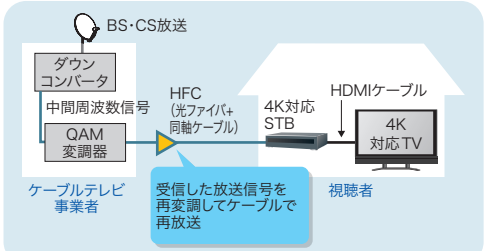
FTTH伝送路による再放送サービスで、4K8K対応テレビに、新4K8K衛星放送に対応したチューナーや4K放送対応STBを追加することで視聴することができます。

(BS8Kや4K衛星放送チューナー内蔵テレビは信号を接続するだけで視聴できます)



(2) トランスモジュレーション方式

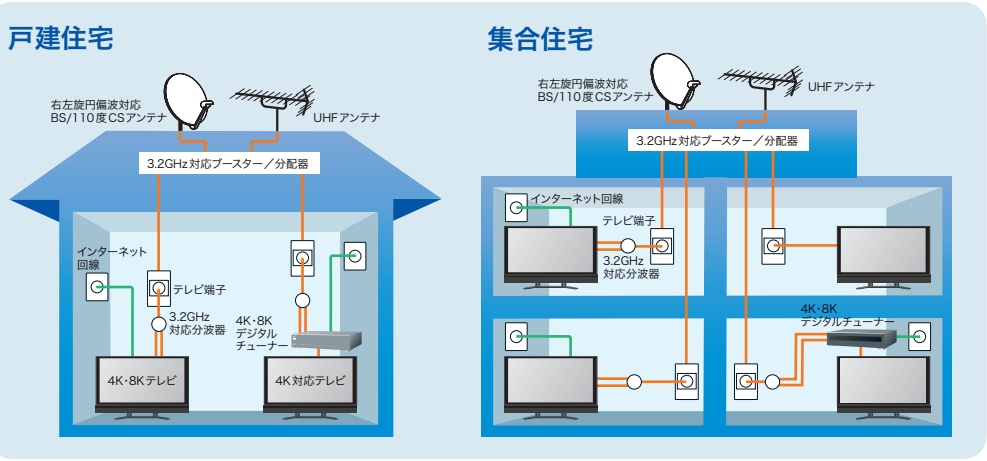
BS-IF帯域の伝送ができないケーブルテレビ伝送路（HFC）においても、新4K8K衛星放送のサービスができます。従来のSTBから、4K放送対応STBに交換し、4K対応テレビと接続して視聴します。



3.2GHz対応受信システム

宅内の受信システムにおける伝送周波数は、アンテナによる直接受信の場合、BS/110度CS左旋は2224～3224MHzを新4K8K衛星放送で利用しています。BS/110度CS左旋の電波を家庭等で受信するには、対応テレビ/チューナーのほか、右左旋円偏波対応BS/110度CSアンテナが必要であり、建物内配線においても3.2GHz対応のブースターや分配器等の改修が必要になる場合があります。技術規格も、一般社団法人電波産業会（ARIB）で標準規格「STD-B63」として、左旋円偏波対応の宅内配信方式を規格化。CATVのパススルーでの左旋対応などの技術規格の改訂も行われています。124/128度CS、BS/110度CS左旋、BS（左旋）と多くの伝送路での4K放送が行なわれるため、「4K対応テレビ」が、新4K8K衛星放送にそのままでは対応できないという課題もあります。

JEITAでは「テレビ受信機のカタログ等で使用する語句の定義や表示例について」を発行し、消費者の誤認/混乱を避ける施策に取り組んでいます。



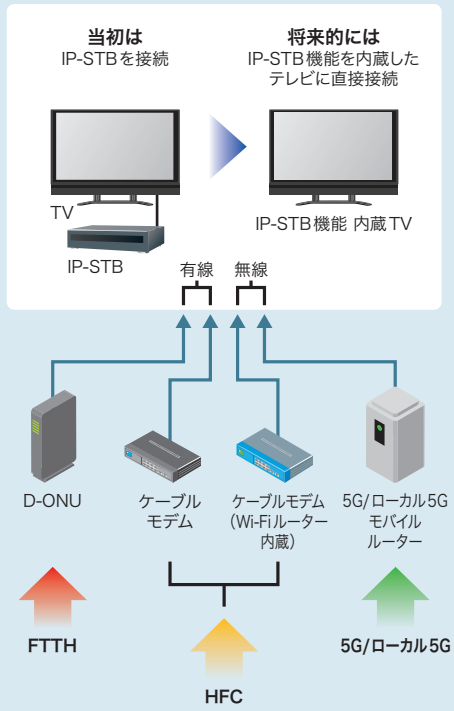
ケーブルテレビでのIP放送

スマートフォンやタブレットで動画サービスの視聴が気軽に楽しめるようになっている中で、ケーブルテレビにおいても電波（RF信号）を用いた放送だけではなく、インターネットサービスを通じた放送サービスの提供、いわゆる「放送のIP化＝IP放送」が検討されています。「IP放送」については2018年に技術基準等の整備が行われており、その条件を満足すれば「IP放送」を行うことは既に可能となっています。現在、IP放送を実現するための運用方式（規定）や著作権、著作隣接権等の取扱い等について詳細検討が進められています。

IP放送を視聴するには、当初はIP-STBが必要となりますが、標準方式が普及した場合は、テレビにIP-STB機能が内蔵されることも期待されています。ケーブルインターネット、光回線、5G/ローカル5G等の高速インターネット回線をテレビ受信機に接続して、番組や関連情報を視聴することが可能となります。

注：「IP放送」とは、例えば、地上放送では、「地上デジタル放送と同等の品質を提供できる、管理されたネットワークによる放送」と定義しており、一般の商用通信回線による、いわゆる「IP配信」とは異なります。

ケーブルテレビでのIP放送の視聴方法



通信機器の接続例

通信サービスの高度化

第５世代移動通信システムとは

5Gの「G」とは、Generation（世代）を表しています。第１世代の1980年第に登場したアナログ携帯電話から始まり、第５世代目の規格となります 。
一世代前の4Gではガラケーからスマートフォンへの交代が進み、SNSや、動画アプリなどが広まり、4Gを利用した多くの新しいサービスが登場しました。
5Gでは最大で4Gの100倍の伝送速度、自動運転も実現する超低遅延通信、大量のセンサーなども通信可能な多数同時接続が可能となります。4Gでは実現できなかったような、例えば、大量の機械と機械が通信するような新しい、サービスの実現が期待されています。

4Gと5Gの性能のちがい

	4G/LTE		5G
高速・大容量	1Gbps	20倍	20Gbps
多数同時接続	10万デバイス/Km$^{\times 2}$	10倍	100万デバイス/Km$^{\times 2}$
低遅延・高信頼	10ms	1/10	1ms

全国向け5Gとローカル5Gのちがい

携帯電話事業者による全国向け5G（5Gキャリアサービス）は、2020年４月に商用サービスが開始されましたが、これとは別に一般の企業や地方公共団体などが独自に構築する5Gシステムをローカル5Gといいます。
これは、5Gにおいて導入された新しい制度で、5Gキャリアサービスとは関係なく 柔軟に最適な5Gシステムを構築・運用できます。
下図のような、工場、プラント、防災、医療など、通信を止めることが重大な影響を及ぼすことになってしまう領域（ミッションクリティカルな領域）での活用が見込まれています。

ローカル5Gのユースケースとソリューション

ニーズに対応したローカル5G活用モデルの創出

ローカル5Gは、地域や産業の個別のニーズに応じて地域の企業や自治体等の様々な主体が、自らの建物内や敷地内でスポット的に柔軟に構築できます。
通信事業者のサービスと比較して、使用用途に応じて必要となる性能を自ら柔軟に設定することが可能であり、また、他の場所の通信障害や災害、ネットワークの輻そうなどの影響を受けにくいため、ケーブルテレビ事業者も地域向けの防災・減災、農林水産、工場、モビリティ等の領域に向けた実証実験を進めています。
令和３年度の「地域課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証」では、ケーブルテレビ事業者が関わる実証実験として下表の４件が実施されました。

令和３年度　ケーブルテレビ事業者が実施したローカル5G等の実現に向けた開発実証

No.	実証件名	代表機関	主たる実施地域	適用分野
1	ローカル 5G を活用した山間部林業現場での生産性向上および安全性向上のための実用化モデル検証	となみ衛星通信テレビ株式会社	富山県南砺市	農林水産 遠隔制御
2	ローカル 5G を活用した操船支援情報の提供および映像監視による港湾内安全管理の取組み	株式会社 ZTV	三重県鳥羽市	モビリティ 遠隔監視
3	中小企業における地域共有型ローカル 5G システムによる AI 異常検知等の実証	株式会社愛媛 CATV	愛媛県松山市 愛媛県東温市	工場 異常検知
4	ローカル 5G を活用した災害時におけるテレビ放送の応急復旧※	株式会社地域ワイヤレスジャパン	沖縄県浦添市	防災・減災 情報配信

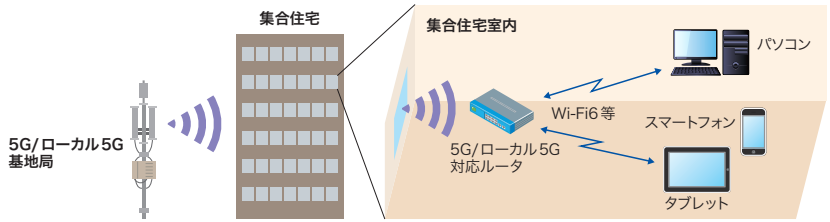
出展：総務省報道令和3年度「課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証」に係る実証提案の公募の結果より抜粋
※No4は、実証実験場所が沖縄ケーブルネットワークであったため、ケーブルテレビの実証実験としています。

コラム

5G/ローカル5Gを用いたFWAシステム

5G/ローカル5Gを用いたFWAシステムによる高速無線インターネット接続サービスを一部のキャリアやプロバイダーが開始しています。
家庭内に5G/ローカル5G対応ルータ（ローカル5G端末）を設置するだけで、高速インターネット接続が可能となるため、屋内配線の制約等で高速化が難しい集合住宅ユーザーへの展開が見込まれています。
また、IP放送・IP配信サービスの展開も可能となるため、ケーブルテレビ事業者からも注目されています。

FWA（Fixed Wireless Access）：固定無線アクセス



サービスイメージ図（概要）

FTTH化の動向と関連技術

ケーブルテレビ業界でのFTTH化の動きや関連技術、地下埋設化等について紹介します。

❶FTTH化（PONシステム）

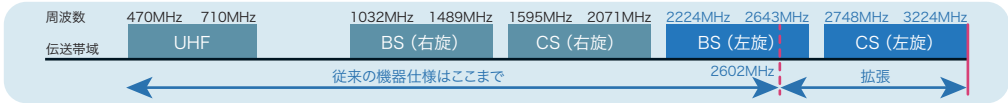
一般的なPONシステムは、加入者収容局に設置される光回線終端装置（OLT）と加入者宅内／構内に設置される光回線終端装置（D-ONU）、および光ファイバと光スプリッタにて構成され、OLTは光ファイバおよび光スプリッタを介して複数のD-ONUと接続されます。OLTおよび光ファイバを複数の加入者で共用することにより、経済的な光化が可能となります。

ケーブルテレビでは1Gbpsのサービスが既に多くの地域で提供されていますが、最近では10Gbpsによる更なる高速化サービスも提供され始めています。

❷FTTH化（BS/CSパススルー 伝送）

2017年には110度CS（右旋）で4K試験放送を開始、2018年にはBS（左旋）と新たに110度CS（左旋）で新4K8K衛星放送が開始されました。

伝送帯域が広いFTTHであれば、ケーブルテレビ局からのBS/CS放送信号を加工せず（IF周波数への変換は必要）に家庭まで伝送することができ、4K・8Kテレビを接続すれば、BS/CS放送を視聴することができます。この方式は「パススルー伝送方式」と呼ばれています。伝送する周波数は下図の通りです。

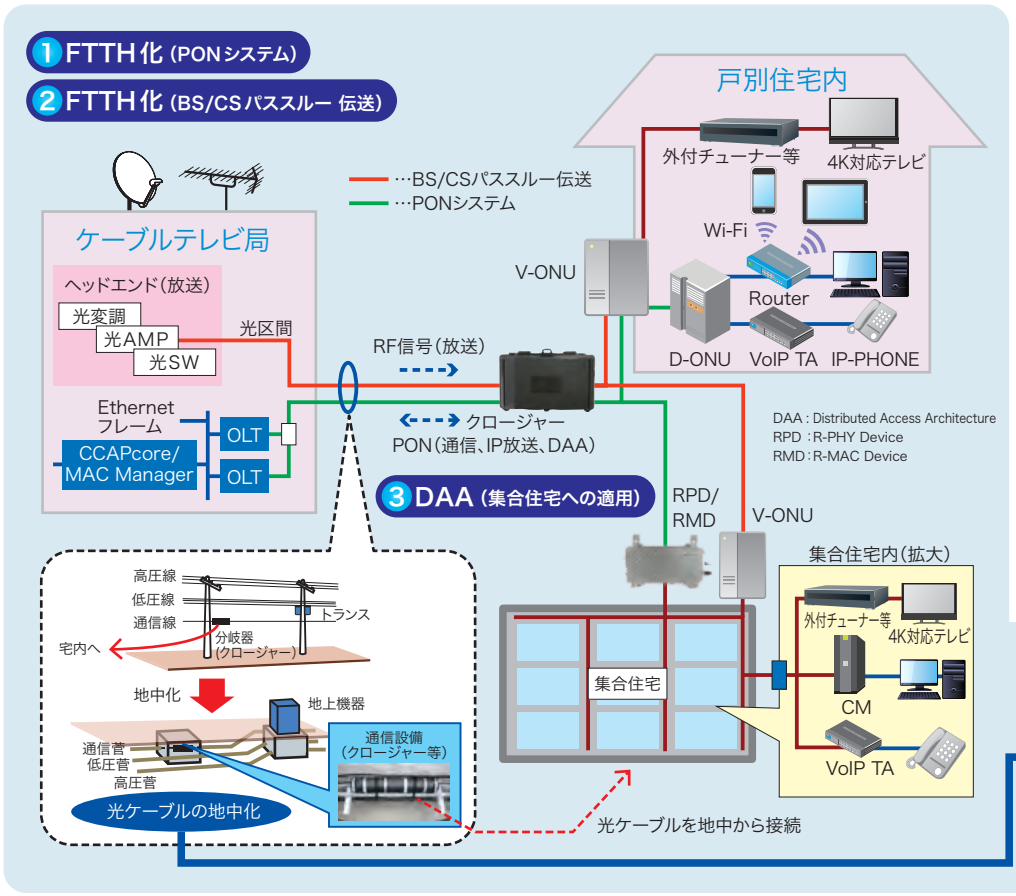
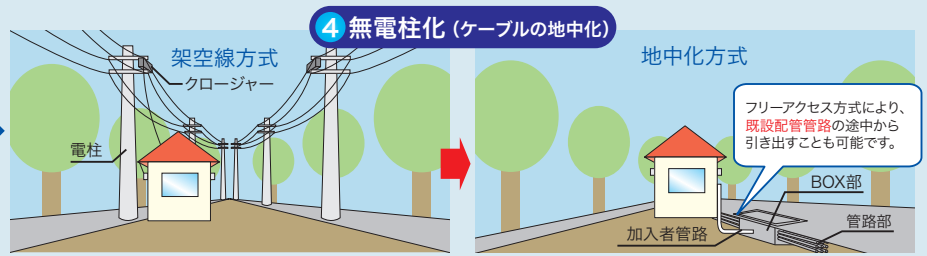


❸DAA：Distributed Access Architecture（集合住宅への適用）

DAA（Distributed Access Architecture）は、これまでのCMTSから一部機能を切り離し、加入者宅に近い位置に配置する分散型アーキテクチャです。CMTSの機能をどこで切り離すかによって、R-PHY (Remote-PHY) かFMA (Flexible MAC Architecture) の2つに分けられ、RPD（R-PHY Device）又はRMD（R-MAC Device）と呼ばれる機器が集合住宅近辺に分散配置されます。ヘッドエンドからはE/G-PONでデータを伝送し、宅内は既存のCMを利用することが可能となるため、FTTH化を進めているケーブル事業者には集合住宅対応に有効な手段だと考えられています。

❹無電柱化（ケーブルの地中化）

無電柱化は、経済対策、情報化、観光立国、さらには、災害発生時の対策など様々な分野に寄与する施策です。

そのため、近年では道路分野のみならず、国が行うさまざまな計画や政策などの政府決定事項に電線類地中化をはじめとする「無電柱化」の推進が盛り込まれています。

現在は、「無電柱化に係るガイドライン」に沿って、市街地の幹線道路や安全で快適な通行空間の確保、良好な景観・住環境の形成、災害の防止、情報通信ネットワークの信頼性の向上、歴史的街並みの保全、観光振興、地域文化の復興、地域活性化等に資する箇所において、無電柱化が進められています。